

議案第34号

加西市税条例の一部を改正する条例の制定について

加西市税条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定する。

令和5年6月2日提出

加西市長 西村 和平

加西市税条例の一部を改正する条例

(加西市税条例の一部改正)

第1条 加西市税条例（昭和42年加西市条例第50号）の一部を次のように改正する。

第82条第1号エ中「及び側面」を「、側面」に改め、「三輪のもの」の右に「及び道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第1条第1項第13号の6に規定する特定小型原動機付自転車」を加える。

第2条 加西市税条例の一部を次のように改正する。

第34条の9第2項中「又は」の右に「当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により」を加え、「の同項の」を「の前項の」に、「若しくは市民税に充当し」を「、個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し」に、「に充当する」を「を納付し、若しくは納入する」に改める。

第38条の見出し中「方法」を「方法等」に改め、同条第1項中「によつて」を「により」に改め、同条に次の1項を加える。

3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。

第41条中「個人の市民税及び県民税の合計額」を「個人の市民税額、個人の県民税額及び森林環境税額の合算額」に、「によつて」を「により」に改める。

第44条第1項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に、「給与所得者に係る」を「給与所得に係る」に改め、「均等割額」の右に「（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。）」を加え、同条第2項中「においては」を「には」に、「によつて」を「により」に改め、同条第3項中「によつて」を「により」に、「所得割の」を「所得割額の」に改め、同条第5項中「によつて」を「により」に、「当該異動」を「、当該異動」に、「当該合算額」を「、当該合算額」に改め、同条第6項中「によつて」を「により」に、「申し出」を「申出」に改める。

第47条第1項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第2項中「通知によつて」を「通知により」に、「法第17条の2の規定によつて」を「、法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したもの」とみなす」に改める。

第47条の2第1項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に改め、

「及び均等割額」の右に「（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第47条の5において同じ。）」を加え、同条第2項中「によつて」を「により」に改める。

第47条の6第1項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第2項中「方法によつて」を「方法により」に、「第17条の2の規定によつて」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

附則第17条の2第4項及び第18条の2第3項中「100分の10」を「100分の35」に改める。

第3条 加西市税条例の一部を次のように改正する。

第36条の3の2第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第2項」を「第3項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「第1項及び前項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書（その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を經由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書）に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

- （1） 第1条及び附則第3条第1項の規定（この条例による改正後の加西市税条例（以下「新条例」という。）附則第18条の2第3項に係る部分を除く。） 令和5年7月1日
- （2） 第2条、次条第1項並びに附則第3条第1項（新条例附則第18条の2第3項に係る部分に限る。）及び第2項の規定 令和6年1月1日
- （3） 第3条及び次条第2項の規定 令和7年1月1日
（市民税に関する経過措置）

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の加西市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の2第2項の規定は、令和7年1月1日以後に支払を受けるべき加西市税条例第36条の3の2第1項に規定する給与（以下この項において「給与」という。）について提出する同条第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき給与について提出した同項の規定による申告書については、なお従前の例による。
（軽自動車税に関する経過措置）

第3条 新条例第82条第1号エ及び附則第18条の2第3項の規定は、令和6年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

2 新条例附則第17条の2第4項の規定は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

(審議資料)

地方税法等の一部を改正する法律(令和5年法律第1号)が令和5年3月31日に公布されたことに伴い、加西市税条例(昭和42年加西市条例第50号)の一部を改正する必要が生じたため、所要の改正を行うもの。

【概要】

(1) 市民税関係

- ア 森林環境税の導入に伴う規定の整備(令和6年1月1日施行)
- イ 給与所得者の扶養親族等申告書の改正に伴う規定の整備(令和7年1月1日施行)

(2) 軽自動車税関係

- ア ミニカーの税率区分から三輪以上の特定小型原動機付自転車を除外(令和5年7月1日施行)
- イ 軽自動車税環境性能割及び種別割の納税不足額の加算割合を変更(令和6年1月1日施行)